

2020 年度 日本フードシステム学会

総会議事関係資料

日本フードシステム学会

発行日：2020年6月29日（月）

2020 年度日本フードシステム学会総会議事

I. 報告・承認事項

1. 2019 年度会務報告【資料 1】
2. 2019 年度編集委員会活動報告【資料 3】
3. 2019 年度 会計決算報告【資料 5】
4. 2019 年度監査報告【資料 6】
5. 第 14 期理事・監事の選出について【資料 8】
6. 投稿規程（変更案）について【資料 9】
7. 名誉会員の推挙についての申合せ（改定案）【資料 10】
8. 学会誌冊子体の原則廃止と冊子体希望者への対応について【資料 11】
9. 名誉会員の推挙について：斎藤修会員及び生源寺眞一会員を推挙
10. 次回大会開催と開催方法について：日本大学生物資源科学部で来年 6 月に開催することを検討。ただしソーシャルディスタンスの確保などが大きな課題。開催方法については、従来の対面式のみならず、リモートあるいはリモートと対面式を組み合わせた方法を検討。
11. Web 入会とお問い合わせフォームの通知メールに関する不具合と対応の方向：従来の農林水産研究情報総合センターではなく民間の ML サービスへの転換の検討の必要。具体的対応策については、次期において直ちに検討。
12. その他

II. 審議事項

1. 2020 年度会務計画（案）【資料 2】
2. 2020 年度編集委員会活動計画（案）【資料 4】
3. 新型コロナウイルス関係の学生支援：2020 年度学生会員の会費の無料化
4. 2020 年度会計予算（案）【資料 7】
5. その他

- III. 日本フードシステム学会賞の審査結果について：
学会誌賞の決定について【資料 12】

IV. その他

【資料1】

2019 年度会務報告

1. 2019 年度年次大会

日時・場所：6月22日(土)～23日(日) 宮城大学太白キャンパス (食産業学群)

有料参加者数(受付手続き者) 167名 (一般会員:122名、学生会員:17名、一般非会員:18名、
学生非会員:10名)

大会参加費(含む資料代) 正会員：一般 3,000円 学生 2,000円

非会員：一般 4,000円 学生 2,500円

懇親会費：5,000円

*ただし1日のみ一般2,000円、学生1,000円 (一般・学生とも、公開地域
シンポジウムのみ参加は無料)

《1日目ー6月22日(土)：宮城大学太白キャンパス (食産業学群)》

(4) 理事会 (9:10～10:30)

(1) ■特別講演 (11:00～12:00)

「宮城県のフードシステムの現場からー東日本大震災の前、後、そして今後ー」

浅見紀夫 (株式会社一ノ蔵相談役、宮城県食品産業協議会会長)

(2) 総会 (12:00～13:00)

(3) ■シンポジウム (14:00～17:50)

テーマ『フードシステムの脆弱性の克服』

座長：三石誠司 (宮城大学) ・氏家清和 (筑波大学)

座長解題

第1報告：震災を経て食品流通はどう変革したのか

報告：伊藤光寿 (コープ東北サンネット事業連合)

第2報告：頑強な水産のフードシステムの構築

報告：石森克文 (株式会社仙台水産)

第3報告：昨今の労働力事情と外食産業の展開

報告：井上善行 (株式会社カルラ)

第4報告：非常の食と栄養学ー震災の経験を踏まえてー

報告：石川伸一 (宮城大学)

コメンテーター 新山陽子 (立命館大学) ・木立真直 (中央大学)

(5) 懇親会 (13:00～16:00)

《2日目ー6月23日(日)：宮城大学太白キャンパス (食産業学群)》

(6) 個別報告 (9:00～12:00) 47題

(7) ■公開地域シンポジウム (13:00～16:00)

テーマ『SDGs (持続可能な開発目標) とローカルフードシステム』

座長：作田竜一 (宮城大学)

座長解題

第1報告：SDGsと東北のフードシステムージャーナリストの視点からー

報告：堀越智子 (日本農業新聞・宮城大学客員教授)

第2報告：貧困や飢餓を解消する (目標1、2、3)

報告：小椋亘 NPO 法人ふーどばんく 東北 AGAIN (あがいん)

第3報告：つくる責任を担保する (G-GAP、HACCP) (目標4、12)

報告：齊藤秀幸・三石誠司 宮城大学

第4報告：古くて新しいイノベーションを实践する (目標8、9、13、14、15)

報告：あん・まくどなど (上智大学)

2. 秋季及び特別研究会の開催

(1) 2019年度秋季研究会

日時・場所：2019年11月9日(土) 13:30～17:00

場所：東京大学農学部キャンパス 農学部1号館8番講義室

テーマ：「日本の有機食品市場と消費者行動をめぐって」

座長：大山利男(立教大学)

報告者：谷口葉子(宮城大学)、李哉滋(鹿児島大学)、氏家清和(筑波大学)

コメンテーター：及川仁(農林水産省生産局農業環境対策課)

参加者：60名

(2) 2019年度特別研究会

日時・場所：2019年12月21日(土) 13:00～17:00

東京大学農学部 フードサイエンス棟2階 中島董一郎記念ホール

テーマ：「フードシステムにおける事例研究の意義と現段階」

コーディネーター：神代英昭(宇都宮大学)

報告者：菊地昌弥(桃山学院大学)・竹埜正敏(富士通株式会社)、船津 崇(JA全中)・菊地昌弥(桃山学院大学)

コメンテーター：中嶋晋作(明治大学)

参加者：29名

3. 常任理事会等の開催

(1) 第1回常任理事会(2019年7月20日(土)・東京大学農学部)

『フードシステム研究』電子化促進と冊子体廃止実施に伴う幹事の追加について、事務局体制について、経費の削減について、2018年度ウインタースクール開催報告及び2019年度サマースクール開催と学生募集について、松岡公明会員のご逝去に伴う広報・官産学連携委員の補充について、新入会員の仮承認について、2019年度大会の評価と反省について、2020年度大会のアウトラインについて、2020年度大会開催に伴う理事の追加について、『フードシステム研究』電子化の促進と冊子体廃止実施について、2020年度秋季研究会及び特別研究会のアウトラインについて、会員の会費納入率の向上策について、連絡先不明会員の退会措置について、学会財政の中長期的な動向と改善方策の検討について、学会の事業拡大に伴う事務局体制のあり方の検討について 他

(2) 第2回常任理事会(2019年11月9日(土)・東京大学農学部)

2019年度サマースクール開催報告、新入会員の仮承認について、2020年度大会について、2019年度特別研究会について、学会誌の電子化促進と冊子体廃止の具体的スケジュールと対応について、ウインタースクールの開催について、学会誌の第4種郵便からの失効の経緯と対応について、第14期理事選出推薦候補の選出について、学会の財政状況と対策について 他

(3) 臨時理事会(2019年11月29日(金)～12月13日(金)・メール審議)

『フードシステム研究』の紙面改革に関わる会員宛て告知および「投稿規程」等の変更案について

(4) 2020年度拡大大会実行委員会(2020年2月9日(日)・女子栄養大学坂戸キャンパス)

2020年度大会のプログラムについて、大会の準備及び実施における役割分担について、大会までのスケジュールについて、年次大会の運営に関する細則(案)について 他

(5) 臨時常任理事会(2020年2月9日(日)・女子栄養大学坂戸キャンパス)

年次大会の運営に関する細則(案)の決定について、学会誌のカラー化に伴うコストアップと冊子体の価格設定について、GFVC推進官民協議会の窓口連絡先について 他

(6) 臨時理事会(2020年4月9日(木)～4月13日(月)・メール審議)

2020年度大会の開催方法の変更と関連する対応について

(7) 第3回常任理事会(2020年5月24日(日)・オンラインによる審議)

理事会・総会への上程議案について、第14期理事・監事候補について、2020年度学会賞選考委員会からの報告について、学会誌の冊子体購入希望者への対応について、新型コロナウイルスに関わる学生支援について 他

4. 会誌発行

(1) 『フードシステム研究』第26巻1号[通巻79号]

2019年6月発行……(572部)2019年6月20日発送

(2) 『フードシステム研究』第26巻2号[通巻80号]

2019年9月発行……(574部)2019年10月3日発送

(3) 『フードシステム研究』第26巻3号[通巻81号]

2019年12月発行……(567部)2020年1月7日発送

(4) 『フードシステム研究』第26巻第4号[通巻82号]

2020年3月発行……(569部)2020年3月27日発送

5. 『FSニュース・レター』のメール配信

(1) 第66号メール配信-2019年10月10日配信

(2) 第67号メール配信-2020年2月12日配信

(3) 第68号メール配信-2020年6月11日配信

6. 学会賞について (2019 年度)

- (1) 奨励賞：清水達也
- (2) 学会誌賞：菊地昌弥・竹埜正敏・古屋武士

7. 教育支援システムの構築と「サマースクール」の実施について

- (1) 目的：学会内に教育支援システム構築委員会を設置し、学部・大学院学生や若手研究者に多様な教育機会を提供し、フードシステムに関する人材養成への貢献を目指し、産官学ネットワークをベースにした企業や行政の方による集中講義形式の「サマースクール (SS)」を実施した。なお、ウインタースクール (WS)」については、新型コロナウイルスの関係で中止した。

- (2) 2019 年度サマースクール (SS) の開催

日時：2019 年 8 月 24 日 (土) 9 時 30 分～17 時 15 分

場所：東京大学農学部 7 号館 A 棟

内容：少人数制アクティブ・ラーニング形式に基づく講師による講義＋受講生との議論

募集対象：学部 3 年生から博士後期課程 1 年生までの意欲ある学生／フードシステム論またはそれに類する科目を履修していることが望ましいこと＋指導教員からの推薦を受けた学生

参加者：11 名 (すべて学部 3 年生)

参加校：大阪成蹊大学マネジメント学部マネジメント学科、高崎経済大学地域政策学部地域政策学科、東京大学農学部農業・資源経済学専修、東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科、中村学園大学栄養科学部フードマネジメント学科、日本女子大学家政学部家政経済学科、日本大学生物資源科学部国際地域開発学科、日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科、明治大学農学部食料環境政策学科。

講師：高橋義宣氏 (マルハニチロ株式会社)、杉田博司氏 (味の素株式会社)

※受講生には受講修了書を授与

8. 中国フードシステム研究会との交流について

- ・2019 年 10 月 25～26 日に東北財政経済大学 (大連市) において開催
斎藤修理事 (中国フードシステム研究会担当) が招待講演者として参加
- ・斎藤修・安玉発編「食品系統研究」(中国農業出版社、2005、日本サイド 7 名、中国サイド 9 名) の内容が古くなったため、「新食品系統研究」(仮) を 2020 年秋に出版予定。
- ・2020 年の秋に、日本と合同のシンポジウムを東京大学で開催したいという意向があったが、新型コロナウイルスの関係で延期・再調整

9. 会員連絡

- (1) 「2019 年度年会費請求書」発送 (567 通－2019 年 5 月 13 日)
- (2) 「2019 年度年会費請求書(再請求)」発送 (178 通－2020 年 1 月 28 日)
- (3) 「2020 年度大会案内」発送 (2020 年 3 月 23 日)
- (4) 会員への各種案内(メーリングリストの利用)について

「2019 年度ウインタースクール (WS) 開催報告のアップについて」 (2019 年 7 月 9 日配信)

「2019 年度サマースクール (SS) 開催の予告」 (2019 年 7 月 9 日配信)

「2019 年度サマースクール (SS) 受講生の募集」 (2019 年 7 月 18 日配信)

「農林水産科学研究委託事業の公募について (農林水産省農林水産政策研究所)」 (2019 年 7 月 19 日配信)

「教員公募のお知らせ (鳥取大学農学部)」 (2019 年 8 月 19 日配信)

「アグリカルチャーコンペティション 2019 のご案内と研究発表の募集」 (2019 年 8 月 19 日配信)

「専任教員 (農業経済学) の公募について (福井県立大学)」 (2019 年 8 月 20 日配信)

「助教候補者の推薦の依頼について (九州大学大学院農学研究院)」 (2019 年 9 月 27 日配信)

「2019 年度秋季研究会のお知らせ」 (2019 年 10 月 2 日配信)

「2020 年度学会賞推薦について (2020 年 1 月 10 日締め切り)」 (2019 年 10 月 7 日配信)

「FS ニュース・レター 66 号の発刊について」 (2019 年 10 月 10 日配信)

「2019 年度秋季研究会ポスターご活用をお願い」 (2019 年 10 月 18 日配信)

「2019 年度サマースクール (SS) の開催報告のアップについて」 (2019 年 10 月 23 日配信)

「2019 年度年度秋季研究会プログラムの一部変更について」 (2019 年 11 月 2 日配信)

「教員公募 (山形大学農学部) のお知らせ」 (2019 年 11 月 14 日配信)

「2019 年度特別研究会開催のご案内」 (2019 年 11 月 26 日配信)

「グローバル・フードバリュー チェーン 研究会のご案内」 (2019 年 12 月 19 日配信)

「日本流通学会関東甲信越部会 2020 年度第 2 回研究会のご案内」 (2020 年 1 月 18 日配信)

「2020 年度大会の開催と大会専用ホームページの開設について」 (2020 年 1 月 29 日配信)

「FS ニュース・レター第 67 号掲載」 (2020 年 2 月 12 日配信)

「2019 年度ウインタースクールを中止致します」 (2020 年 2 月 24 日配信)

「令和 2 年度畜産学術関係研究委託調査の募集について」 (2020 年 3 月 16 日配信)

「2020 年度大会参加申し込み受付の延期について」 (2020 年 3 月 27 日配信)

「教員公募のお知らせ（東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科）」（2020年4月12日配信）
「報告論文の個別のアップロードについて」（2020年4月12日配信）
「2020年度大会の開催方法の変更と関連する対応について」（2020年4月12日配信）
「2020年度大会における個別報告及び報告論文について」（2020年4月13日配信）
「2020年度大会における個別報告及び報告論文の募集について」（2020年5月21日配信）
「2020年度大会における個別報告の申し込み状況について」（2020年6月3日配信）
「2020年度日本フードシステム学会大会個別報告要旨集の発行」（2020年6月12日配信）

10. 登録会員数（2020年5月15日現在）

正会員512名 学生会員73名 賛助会員22団体 合計607 購読会員機関7機関

11. その他

（1）業務委託先：農林統計協会、筑波書房、誠廣社（広告募集）、前田印刷（各種印刷物）、株式会社アトラス（学会ホームページ及び編集システム関係）、立野商店（学会誌発送）

（2）寄贈：2機関（国会図書館、科学技術振興機構）

【資料2】

2020年度会務計画(案)

1. 日本フードシステム学会大会の開催－開催方法の変更と対応－
2020年6月20日・21日の両日、女子栄養大学坂戸キャンパスにて開催する予定で準備してきたが、新型コロナウイルスの関係で開催は不可能となった。そのため、2020年度大会は開催校での開催を中止とし、以下のとおり開催方法を変更して関連する対応を行う。
 - ◎特別講演及び会長講演、大会シンポジウムについて
 - ・特別講演及び会長講演の講師、シンポジウム関係者に原稿の寄稿を依頼し、学会誌に掲載。
 - ◎公開地域シンポジウムについて
 - ・秋季研究会として本年11月に実施することを検討。
 - ◎個別報告及び報告論文について
 - ・個別報告については、本年5月31日(日)中に締め切りを延長して改めて募集。
 - ◎新旧理事会について
 - ・大会のお知らせにお示しした開催予定日(理事会は本年6月19日(金)、新理事会は本年6月20日(土))において、メールを活用しつつ、オンラインで実施。
 - ◎総会について
 - ・大会のお知らせにお示しした開催予定日(本年6月20日(土))においては実施せず、理事会での議決を仮決定とし、本年11月に開催を検討している秋季研究会時に臨時総会を開催して改めて審議することを検討。臨時総会が開催できない場合は、2021年度大会の開催時の総会で改めて審議することを検討。
 - ・総会資料については、大会案内の開催予定日(本年6月20日(土))までに学会ホームページにアップし、会員MLで配信予定。
 - ◎学会賞授賞式について
 - ・授賞式は実施せず、学会HP及び会員MLにて結果について報告する。
2. 秋季研究会及び特別研究会の開催予定
3. 常任理事会(全3回開催予定)
第1回常任理事会 2020年7月、第2回常任理事会 2020年10月、第3回常任理事会 2020年12月、
第4回常任理事会 2021年5月
4. 拡大大会実行委員会(2021年2月開催予定)
5. 会誌『フードシステム研究』の発行、発送
 - (1) 第27巻1号 [通巻83号] (2020年6月発行、発送予定)
 - (2) 第27巻2号 [通巻84号] (2020年9月発行、発送予定)
 - (3) 第27巻3号 [通巻85号] (2020年12月発行、発送予定)
 - (4) 第27巻4号 [通巻86号] (2021年3月発行、発送予定)
6. 『FSニュース・レター』の配信(3回予定)
7. 学会賞の選考と表彰
8. 教育支援システムの構築とサマースクール、ウインタースクールの開催予定
9. 学会誌の冊子体の廃止への対応
 - (1) 購読会員・賛助会員への発送
 - (2) 希望者へのオンデマンド配送
10. 新型コロナウイルスの関係における学生支援について：学生会員の2020年度会費無料化
11. 中長期的な視点に立った学会財政の安定化と事務局業務の委託の見直し
12. 会員への連絡、発送業務
 - (1) 2020年度年会費請求
 - (2) 年会費未納者への会費督促
 - (3) 2021年度大会案内の発送(3月下旬予定)
13. 会員拡大活動
14. 連絡先不明会員等の退会措置について
15. その他

【資料3】

2019年度編集委員会活動報告

1. 編集委員会の活動状況

第1回（2019年6月23日 宮城大学太白キャンパス）

第2回（2019年7月4日 東京大学農学部）

第3回（2019年8月28日 本郷三丁目 レンタルスペース Albo）

第4回（2019年11月7日 日本大学経済学部）

第5回（2020年1月29日 日本大学経済学部）

第6回（2020年5月14日 オンライン開催）

※ この他にメーリングリストによる委員会、担当者間の打ち合わせ、オンライン投稿システムのディスカッション機能を用いた打ち合わせを多数開催。

2. 学会誌の刊行（2019年6月1日～2020年5月14日現在）

第26巻1号（通巻79号）2019年6月発行（巻頭言1、論文1、書評1、20頁）

第26巻2号（通巻80号）2019年9月発行（論文2、2018年度秋季研究会報告、78頁）

第26巻3号（通巻81号）2019年12月発行（論文2、総説1、研究ノート1、2019年大会特別講演
/シンポジウム報告、116頁）

第26巻4号（通巻82号）2020年3月発行（論文1、報告論文21、2019年大会公開地域シンポジウム
報告、172頁）

3. 投稿論文審査状況（2019年6月1日～2020年5月14日現在）

審査論文数：13本（うち、2019年6月以降の新規投稿：8本）

採択数：6本、不採択：1本

審査中：6本

4. 報告論文について

個別報告数（47）、論文投稿数（29）、掲載論文数（21）、不採択（5）、取り下げ（3）、採択率（採
択数／審査した論文数）72%

5. 編集委員

退任予定：金田憲和（委員長）、加藤直子、半杭真一、鈴木美穂子、木村彰利、

鬼頭弥生、竹下広宣、森嶋 輝也

編集委員（継続）：八木浩平、松井隆宏、新海宏美、

岩本博幸*、大宮めぐみ*、狩野秀之*、齋藤陽子*、住本雅洋*

編集委員（新規予定）：吉田行郷（委員長）、平口嘉典、石田貴士、吉田晋一、野々村真希、

平児慎太郎*、森田明*、山口道利*

（*印付きは地域編集委員）

【資料4】

2020年度編集委員会活動計画

1. 編集委員会の構成

編集委員：吉田行郷（委員長）、八木浩平、松井隆宏、新海宏美、
岩本博幸*、大宮めぐみ*、狩野秀之*、齋藤陽子*、住本雅洋*、
平口嘉典、石田貴士、吉田晋一、野々村真希、
平児慎太郎*、森田明*、山口道利*
（*印付きは地域編集委員）

2. 編集委員会の開催計画

- 第1回（2020年6月）
- 第2回（2020年7月）
- 第3回（2020年8月）
- 第4回（2020年11月）
- 第5回（2021年1月）
- 第6回（2021年5月）

3. 学会誌の発行計画

- 第27巻1号（通巻83号）2020年6月発行予定
- 第27巻2号（通巻84号）2020年9月発行予定
- 第27巻3号（通巻85号）2020年12月発行予定
- 第27巻4号（通巻86号）2021年3月発行予定

4. シンポジウム報告・報告論文の掲載号について

2020年大会の会長講演、特別講演、大会シンポジウム報告は3号（2020年12月発行）、報告論文は4号（2021年3月発行）への掲載を予定する。

5. その他

【資料5】

日本フードシステム学会2019年度収支決算書
 - 2019年4月 1日～2020年3月31日 -

収入の部

(単位 円)

科 目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
会 費 収 入	4,527,000	4,141,068	△ 385,932	
正会員会費	4,000,000	3,731,568	△ 268,432	複数年会費納入者含む 436口
学生会員会費	175,000	171,500	△ 3,500	47口
賛助会員会費	240,000	190,000	△ 50,000	19口
購読会員会費	112,000	48,000	△ 64,000	5口
事 業 収 入	1,672,000	1,667,053	△ 4,947	
大会参加費	170,000	155,500	△ 14,500	参加費納入者総数161名
大会報告要旨代	340,000	323,000	△ 17,000	販売総冊数161冊
会誌収入	2,000	0	△ 2,000	
会誌論文審査料	40,000	35,000	△ 5,000	5,000円×7論文
会誌超過掲載料	10,000	40,000	30,000	
報告論文審査料	280,000	196,000	△ 84,000	7,000円×28論文
報告論文掲載料	680,000	670,000	△ 10,000	22論文
特別研究会等収入	20,000	10,000	△ 10,000	
会誌著作権料収入	80,000	89,153	9,153	
広告料収入	50,000	148,400	98,400	
雑収入	10	11	1	受取利息等
収入合計	6,199,010	5,808,132	△ 390,878	
前年度繰越金	1,596,091	1,596,091	0	
合 計	7,795,101	7,404,223	△ 390,878	

支出の部

(単位 円)

科 目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
事業費	3,930,500	3,386,835	△ 543,665	
大会報告要旨印刷費	300,000	259,632	△ 40,368	
大会講演費	200,000	176,565	△ 23,435	
大会開催費	550,500	560,432	9,932	
ニューズレター発行費	10,000	0	△ 10,000	
秋季・特別研究会等開催費	300,000	247,280	△ 52,720	
会誌印刷製本費	2,200,000	1,860,784	△ 339,216	26-1～26-3の3号分
会誌電子化作業費	200,000	185,000	△ 15,000	26-1～26-3の3号分
日本農学会分担金	70,000	69,682	△ 318	要旨代を含む
教育支援システム構築事業	100,000	27,460	△ 72,540	会場使用料を含む
業務委託費	850,000	710,426	△ 139,574	
事務費	1,210,000	1,056,538	△ 153,462	
通信費	300,000	407,537	107,537	会誌・会費請求・大会案内送付代を含む
事務局業務費	500,000	205,031	△ 294,969	HP管理費を含む
編集業務費	200,000	290,806	90,806	電子投稿査読利用料・サポート料を含む(暫)
印刷費	200,000	152,516	△ 47,484	大会案内、ポスター印刷費を含む
雑費	10,000	648	△ 9,352	
会議費	890,000	605,931	△ 284,069	
理事会	40,000	0	△ 40,000	
常任理事会	350,000	336,367	△ 13,633	会議室使用料を含む
大会実行委員会等	50,000	106,067	56,067	
編集委員会	200,000	153,389	△ 46,611	(暫定)
学会賞選考委員会	40,000	0	△ 40,000	
企画委員会	100,000	0	△ 100,000	
広報委員会	20,000	10,108	△ 9,892	
シホ°ジウム	50,000	0	△ 50,000	
セッション・ミニシホ°ジウム	30,000	0	△ 30,000	
事務局	10,000	0	△ 10,000	
旅費交通費	60,000	3,000	△ 57,000	
各種委員会交通費	50,000	3,000	△ 47,000	
事務局等交通費	10,000	0	△ 10,000	
会員情報整理・調査費	10,000	0	△ 10,000	
HP更新積立	100,000	100,000	0	特別会計として繰入
予備費	100,000	0	△ 100,000	
支出合計	7,150,500	5,862,730	△ 1,287,770	
次年度繰越金	644,601	1,541,493	896,892	
合 計	7,795,101	7,404,223	△ 390,878	

日本フードシステム学会学会賞特別会計2019年度収支決算書
 - 2019年4月 1日～2020年3月31日 -

収入の部

(単位 円)

科 目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
雑収入	4	4	0	
収入合計	4	4	0	
前年度繰越金	108,734	108,734	0	
合 計	108,738	108,738	0	

支出の部

(単位 円)

科 目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
表彰記念品代	50,000	29,773	△ 20,227	
支出合計	50,000	29,773	△ 20,227	
次年度繰越金	58,738	78,965	20,227	
合 計	108,738	108,738	0	

日本フードシステム学会HP更新積立金2019年度収支決算書
 - 2019年4月 1日～2020年3月31日 -

収入の部

(単位 円)

科 目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
繰入	100,000	100,000	0	
収入合計	100,000	100,000	0	
前年度繰越金	100,000	100,000	0	
合 計	200,000	200,000	0	

支出の部

(単位 円)

科 目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
HP更新料	0	0	0	
支出合計	0	0	0	
次年度繰越金	200,000	200,000	0	
合 計	200,000	200,000	0	

日本フードシステム学会貸借対照表

2020年3月31日(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	172,087	未払い金	0
預 け 金 1)	1,369,406		
銀行	1,000,870		
郵便振替	140,232		
郵便貯金	228,304		
未収金	0		
		次年度繰越金	1,541,493
		前年度繰越分	1,596,091
		本年度繰越分	△ 54,598
合 計	1,541,493	合 計	1,541,493

注1：三菱東京UFJ銀行世田谷支店・目黒支店（普通預金）
 郵便振替口座（六会郵便局・品川不動前郵便局）
 郵便貯金（六会郵便局）

日本フードシステム学会学会賞特別会計基金貸借対照表

2020年3月31日(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 け 金 1)	78,965	次年度繰越金	78,965
郵便貯金	78,965	前年度繰越分	108,734
		本年度繰越分	△ 29,769
合 計	78,965	合 計	78,965

注1：郵便貯金（六会郵便局）

日本フードシステム学会HP更新積立金貸借対照表

2019年3月31日(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 け 金 1)	200,000	次年度繰越金	200,000
郵便貯金	200,000	前年度繰越分	100,000
		本年度繰越分	100,000
合 計	200,000	合 計	200,000

注1：郵便貯金（六会郵便局）

【資料6】

日本フードシステム学会2019年度監査報告

2019年度の収支決算結果について、日本フードシステム学会の会則および会計規則に照らし、慎重に監査した結果、適正であることを認めます。また、学会運営についても、学会規則に則って適正に運営されていることを認めます。

2020年 5月30日

監事 安倍 澄子 高城 孝助

【資料 7】

日本フードシステム学会2020年度収支予算書（案）

－2020年4月 1日～2021年3月31日－

収入の部

（単位 円）

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
会 費 収 入	4,036,000	4,527,000	4,141,068	△ 491,000	
正会員会費	3,760,000	4,000,000	3,731,568	△ 240,000	8,000円×470口
学生会員会費	0	175,000	171,500	△ 175,000	新型コロナ関連の学生支援
賛助会員会費	220,000	240,000	190,000	△ 20,000	10,000円×22口
購読会員会費	56,000	112,000	48,000	△ 56,000	8,000円×7口
事 業 収 入	1,170,000	1,672,000	1,667,053	△ 502,000	
大会参加費	0	170,000	155,500	△ 170,000	開催校での大会が中止となったため
大会報告要旨代	0	340,000	323,000	△ 340,000	開催校での大会が中止となったため
会誌収入	60,000	2,000	0	58,000	オンデマンド会誌分
会誌論文審査料	40,000	40,000	35,000	0	5,000円×8論文
会誌超過掲載料	10,000	10,000	40,000	0	10,000円×1頁×1論文
報告論文審査料	280,000	280,000	196,000	0	7,000円×40論文
報告論文掲載料	680,000	680,000	670,000	0	20,000円（4頁）×4論文 30,000円（6頁）×20論文
特別研究会等収入	20,000	20,000	10,000	0	
会誌著作権料収入	80,000	80,000	89,153	0	
広告料収入	0	50,000	148,400	△ 50,000	会誌電子化および大会中止のため
雑収入	10	10	11	0	
収入合計	5,206,010	6,199,010	5,808,132	△ 993,000	
前年度繰越金	1,547,235	1,596,091	1,596,091	△ 48,856	
合 計	6,753,245	7,795,101	7,404,223	△ 1,041,856	

支出の部

(単位 円)

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
事業費	2,230,500	3,930,500	3,386,835	△ 1,700,000	
大会報告要旨印刷費	0	300,000	259,632	△ 300,000	開催校での大会が中止となったため
大会講演費	0	200,000	176,565	△ 200,000	開催校での大会が中止となったため
大会開催費	50,500	550,500	560,432	△ 500,000	大会準備費用の支出のため
ニューズレター発行費	10,000	10,000	0	0	
秋季・特別研究会等開催費	300,000	300,000	247,280	0	
会誌印刷製本費	1,500,000	2,200,000	1,860,784	△ 700,000	1号分+新会誌
会誌電子化作業費	200,000	200,000	185,000	0	
日本農学会分担金	70,000	70,000	69,682	0	
教育支援システム構築事業	100,000	100,000	27,460	0	
業務委託費	850,000	850,000	712,152	0	
事務費	910,000	1,210,000	1,097,548	△ 300,000	
通信費	300,000	300,000	424,947	0	会誌・会費請求・大会案内送付代を含む
事務局業務費	200,000	500,000	228,631	△ 300,000	HP更新・管理費を含む
編集業務費	200,000	200,000	290,806	0	電子投稿査読システム費を含む
印刷費	200,000	200,000	152,516	0	大会案内、ポスター印刷費を含む
雑費	10,000	10,000	648	0	
会議費	860,000	890,000	557,453	△ 30,000	
理事会	40,000	40,000	0	0	
常任理事会	350,000	350,000	336,367	0	会議室使用料を含む
大会実行委員会等	100,000	50,000	106,067	50,000	会議室使用料を含む
編集委員会	200,000	200,000	104,911	0	
学会賞選考委員会	40,000	40,000	0	0	
企画委員会	100,000	100,000	0	0	拡大企画委員会・会議室使用料を含む
広報委員会	20,000	20,000	10,108	0	
シホジウム	0	50,000	0	△ 50,000	開催校での大会が中止となったため
セッション・ミニシホジウム	0	30,000	0	△ 30,000	開催校での大会が中止となったため
事務局	10,000	10,000	0	0	
旅費交通費	60,000	60,000	3,000	0	
各種委員会交通費	50,000	50,000	3,000	0	
事務局等交通費	10,000	10,000	0	0	
会員情報整理・調査費	10,000	10,000	0	0	
HP更新積立	100,000	100,000	100,000	0	
予備費	100,000	100,000	0	0	
支出合計	5,120,500	7,150,500	5,856,988	△ 2,030,000	
次年度繰越金	1,632,745	644,601	1,547,235	988,144	
合 計	6,753,245	7,795,101	7,404,223	△ 1,041,856	

日本フードシステム学会学会賞特別会計2020年度収支予算書（案）

－2020年4月1日～2021年3月31日－

収入の部

（単位 円）

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
雑収入	4	4	4	0	
収入合計	4	4	4	0	
前年度繰越金	78,965	108,734	108,734	△ 29,769	
合 計	78,969	108,738	108,738	△ 29,769	

支出の部

（単位 円）

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
表彰記念品代	50,000	50,000	29,773	0	学術賞、研究奨励賞、フロンティア賞、学会誌賞
支出合計	50,000	50,000	29,773	0	
次年度繰越金	28,969	58,738	78,965	△ 29,769	
合 計	78,969	108,738	108,738	△ 29,769	

日本フードシステム学会HP更新積立金2020年度収支予算書（案）

－2020年4月1日～2021年3月31日－

収入の部

（単位 円）

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
本年度繰入金	100,000	100,000	100,000	0	
収入合計	100,000	100,000	100,000	0	
前年度繰越金	200,000	100,000	100,000	100,000	
合 計	300,000	200,000	200,000	100,000	

支出の部

（単位 円）

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	2019年度 決算額	差 異	備 考
HP更新料	0	0	0	0	
支出合計	0	0	0	0	
次年度繰越金	300,000	200,000	200,000	100,000	
合 計	300,000	200,000	200,000	100,000	

【資料8】

日本フードシステム学会 第14期 理事・監事一覧

学術系部門・地域別区分	人数	理事名(所属)
北海道地区	2	金山紀夫(帯広畜産大学)・坂爪浩史(北海道大学)
東北地区	2	河野恵伸(福島大学)・森田明(宮城大学)
関東地区〈除く東京〉	7	草苺仁(高崎健康福祉大学)・小林弘明(千葉大学)・茂野隆一(筑波大学)・清水みゆき(日本大学)・西山未真(宇都宮大学)・平口嘉典(女子栄養大学)・廣政幸生(明治大学)
東京地区	7	植木美希(日本獣医生命科学大学)・大浦裕二(東京農業大学)・木立真直(中央大学)・関根隆夫(食品需給研究センター)・高増雅子(日本女子大学)・中谷朋昭(東京大学)・松井隆宏(東京海洋大学)
中部地区	1	立川雅司(名古屋大学)
近畿地区	2	工藤春代(大阪樟蔭女子大学)・辻村英之(京都大学)
中国・四国地区	2	後藤拓也(広島大学)・松島貴則(高知大学)
九州・沖縄地区	2	庄野千鶴(精華女子短期大学)・前田幸嗣(九州大学)
農林水産省農林水産政策研究所・(国)農研機構等	2	山本淳子(農研機構)・吉田行郷(農林水産政策研究所)
行政・産業系部門	8	風間与司治(東都生活協同組合)・神井弘之(農林水産省)・川崎博之((株)日本食糧新聞社)・久保田治己((株)全農ビジネスサポート)・小山郁((株)富士エコー)・高橋義宣(マルハニチロ(株))・鶴田諭一郎((株)マルタ)・二瓶徹((株)テロワール・アンド・トラディション・ジャパン)
事務局長	1	大石敦志(日本大学)
理事定数計	36	

監 事

下渡敏治(元日本大学)	高城孝助(日本フードコーディネーター協会)
-------------	-----------------------

【資料 9】『フードシステム研究』 投稿規程（変更案）

『フードシステム研究』への投稿原稿は、以下に示す規程によって執筆することとする。

1. 投稿原稿のジャンルは、投稿論文、研究ノート、総説、研究動向、政策動向、産業動向とする。なお、報告論文の投稿については、別途規程を定める。
2. 原稿の様式は、A4用紙(縦置き横書き)にタイトル、英文タイトルおよび英文サマリーをおき、以下本文1行22文字、1ページ42行で二段組みを原則とすること。様式については、[学会ホームページ上の論文原稿様式最新の学会誌](#)を参照すること。原稿は、横書き、新仮名使いによって書くこと。図、表は、最小限に圧縮し、それぞれに一連番号をつけ(図1、表1、表2等)本文末尾におき、可能な限り完全な版下の状態で提出すること。
3. 原稿分量は、初回投稿の時点で前項の様式で図表を含め12ページ(英文原稿の場合は14ページ)400字詰原稿用紙50枚(換算)以内とする。
4. 原稿には、キーワードを含めた300単語(単語には、ピリオド、コンマを含む)以内の英文サマリー及びその800字以内の和文サマリーをつけること。英文サマリーおよび英文原稿はネイティブ・スピーカーによるチェックを受けて、チェック者によるサイン付き証明書(任意様式)を添付しなければならない。ただし、英文サマリーおよび英文原稿は必要に応じて編集委員会で修正することができる。
- ~~4. なお、報告論文の投稿については、別途規程を定める。~~
5. 構成は、節(1. 2.・・・)、小節(1) 2)・・・)の順の区分を原則とし、註は文末に(註1)(註2)と付記し、末尾にまとめること。
6. 句読点はテンとマル、数値の単位は%、kgなどの略号、数字は1億2,345万などと表す。また、ブラインド審査のため、拙稿等の投稿者名がわかるような表記は避けること。
- ~~7. 引用文献は、文中に[1][2]と表記し末尾にまとめ、以下のように記す。
執筆者名「論文名」編著者名『書名』出版社、出版年(西暦)、引用ページ。
執筆者名「論文名」『雑誌名』巻号、刊行年月(西暦)、引用ページ。
ホームページからの引用は資料名末にアドレスを示し、参照年月を示す。
例：<http://www.sec.nii.ac.jp/fsraj/>(2008年6月)。~~

7. 引用文献は、編集委員会が示す書式見本の通りとする。
8. 原稿は、本学会指定の「投稿論文等審査申込書」と同ファイル、「投稿料の振込が確認できる書類のコピー」を添えて本学会ホームページに示す方法により提出すること。原稿提出後の差し替えには応じない。なお、著しく体裁の外れた原稿、投稿時に学会費等の支払がされていない場合には、投稿を受け付けない。
9. 審査は、原則として独立した2名の審査員によるダブル・ブラインドで行い、最終的な採否は編集委員会で決定する。
10. 原稿の取扱や審査結果に不満のある場合は、編集委員会に対しその旨を文書で提出すること。なお、審査の過程で、原稿の提出が一定期間以上遅れた場合は取り下げたとみなす。
11. 依頼論文、大会シンポジウム、セッション報告を除く投稿~~原稿論文~~については、投稿に際して、審査料を1論文につき5,000円を学会に納入する。~~また、掲載が決定した場合、刷り上がり12ページを超える分については、執筆者負担とし、1ページ当たり10,000円の超過掲載料を学会に納入するものとする。~~なお、納入先は日本フードシステム学会とし、郵便振替(振替番号：00180-5-593122)または銀行振込(三菱~~東京~~UFJ 銀行目黒駅前支店、普通 1324319)とする。
12. 投稿期日は特に定めず、常時受け付けるものとする。
13. 会誌採録原稿は、著作権の行使(電子化での公開を含む)を学会に委任するものとする。なお、本規程は創刊号に遡って適用する。
14. 投稿論文等は会員により投稿された未公開のものを原則とする。共同執筆者には会員以外の者を含めることもできるが、筆頭執筆者と代表執筆者は会員でなければならない。ただし、編集委員会が特に認めた場合はこの限りではない。
15. 倫理審査については、代表執筆者等のいずれかが所属する機関の規則に従うものとする。なお、倫理審査委員会等の審査を受けた場合は、その旨を明記すること。

(付記)

1. 本規程の改正に当たっては理事会の承認を得なければならない。
2. 本規程は、1994年5月21日より実施する。

1997年6月14日改正。

1999年6月19日改正。

2000年6月17日改正。

2001年6月16日改正。

2002年6月15日改正。

2004年6月19日改正。

2005年6月18日改正。

2006年6月17日改正。

2009年6月20日改正。

2015年5月30日改正。

2016年12月3日改正。

2020年6月19日改正。

1 行あけ

投稿時は著者名・所属等は記入しないようにしてください。

- ・著者名見本のように*（アスタリスクマーク）で伏せてください。
- ・著者人数が複数であっても、見本のように一人分の伏字でかまいません。
- ・謝辞や科研費番号も、査読者に著者が認識できてしまう要素になりますので、投稿時には記載しないようにしてください。
- ・また自身の引用文献について、拙稿といった表現もお控えください。

著者名、所属、謝辞、科研費番号等に関する記述は、最終原稿提出時に編集委員会より指示があったから記入するようにしてください。

あけ

政策の非対称性 タイトル、MS 明 14 ㇼ

よる検証一サブ、MS 明 12 ㇼ

け

*** 和文名前、MS 明 12 ㇼ *****

け

nd Policy on Food System

etric Method TNR12 ㇼ

け

英文氏名 TNR10 ㇼ

*英文所属 TNR10 ㇼ Italic

1 行空け

原稿に必要な項目のご確認

下記の内容が含まれているかご確認下さい。

- 1) 和文タイトル
- 2) 和文所属・氏名
- 3) 英文タイトル
- 4) 英文所属・氏名
- 5) 英文 Abstract
- 6) 英文 Keywords
- 7) 本文
- 8) 図表（図表のみ別ページにおまとめ下さい）
- 9) 参考文献
- 10) 和文要旨

最終原稿提出時には、英文タイトル、英文 Abstract、英文 Keywords についてネイティブスピーカーによる英文校閲を受け、その証明書をお合わせてご提出下さい。

投稿時にはネイティブチェックを受ける必要はありません。ただしあまりに英語表現に問題がある場合はその時点で不採択となる場合があります。

1 行空け

Abs
F
peo
perc
con
who
info
eval
Equ
pro
Key
1.

現在、食料品の各分野において本文 MS 明 10.5 ㇼ、安全と安心の確保を目指し、トレーサビリティ・システムや HACCP 英数字は半角 TNR などの導入が進められている。食品検討会議（2009）参考文献表記は著者・発行者名の直後もしくは各文末によると、食の安全に対する信頼は着実に向上しているものの、消費者の安心が完全に確保された状況にあるとは言えない。近年、牛海綿状脳症（BSE）や鳥インフルエンザの発生、食品の偽装表示問題など食の安全性を脅かす問題が多発している。

こうした状況を受けて、政府や企業ではリスク

使用フォントについて

原稿を通して英数字はすべて Times New Roman (TNR) を使用してください (Abstract の見出しのみ例外的に Arial)。

- 和文：MS 明朝、図表内は MSP 明朝
- 英数字：Times New Roman (TNR)
- 図表タイトル：MS ゴシック

their opinion of fresh vegetables, path analyses by Structural and that people in each subgroup had both the common

は全角

け

tables, policy study 5 語程度

け

コミュニケーションの実施など、数多くの対策が進められている。

1 行空け

2. 分析の枠組み

1 行空け

1) 先行研究節タイ、MS 明 10.5 ㇼ 全角

本稿での分析の枠組みを紹介する前に、議論の整理と関連する先行研究について触れておきたい。

伊藤ら（1996）は、食の安全における情報の非対称性は、粗悪品の氾濫を招く、「逆選択」の問題を引き起こすことを示し、情報開示の必要性を指摘している（註2）注釈表記は各文末。こうした指摘は関連研究および調査でも支持されている（西川ら，2008；Pearson ら，2011）。

1 行空け

2) データ

分析に用いたデータは、2009 年 11~12 月にかけて行った郵送アンケート調査より得られた。茨城、群馬、千葉、埼玉、長野各県の生産者団体を通じ、対象となる生野菜を生産している生産者 1,000 名に配布した。次に、流通加工業者、外食業者については、青果物輸入及び卸売、仲卸団体、弁当など製造小売や給食サービスを行っている各種団体名簿より 2,167 社を抽出した。

1 行空け

3) 分析結果

生産者の取扱安全感から全体安全感に至るパスは、そのものの安全感より大きかったことから、取扱安全感が全体安全感に対して強く影響していることが示された(表 1)。さらに、肯定的感情がそのものの安全感を経由して、最終的な全体安全感に至っていることが認められた。当初設定された 8 つの説明変数のうち、生産者で有意なものは「法令順守」などの 6 変数であり、そのうち「外国産肯定」は負の影響を及ぼしていた(註 2)。

卸・輸入業者の最終的な全体安全感に対して、影響が認められたのは取扱安全感からのパスのみであった。さらに、取扱安全感にはそのものの安全感と肯定的感情からのパスが認められたことから、卸・輸入業者にとって取扱安全感が重要であることが示された。

1 行空け

3. 結論

1 行空け

最後に、まとめとして本稿で得られた含意について述べたい。

従来のリスク研究では、リスク評価の対象が常に「そのもの」に限られてきた。それに対し、本稿では食品の安全性評価が「そのもののリスク」と「取扱のリスク」からなることを示し、それらの心理プロセスを解明した。リスク分散仮定とその応用を鑑みて、安全性およびそれに関連する各種手続きに関する事項についての視角の重要性を指摘した。同時に、FS 各主体のいずれにおいても、取扱安全感がそのものの安全感より優位に貢献している事実を明らかにし、安全性評価において取扱いが重要であることを示した。

1 行空け 註釈文は本文末、10 行 MS 明

(註 1) ここでの情報開示とは、例えば消費者向けの

2020 年度より引用文献書式の変更について

2020 年度より、引用文献の表記法を「農業経済学関連学会機関誌統一レファレンス書式」に変更しました。それまでの書式と大きく異なりますので、ご注意ください。

明変数が特定の媒介変数を通じて目的変数に及ぼす効果の合計であり、媒介変数が関与する心理プロセスの影響力を示すものである。

1 行空け

参考文献参考文献見出し MS 10 行

伊藤真紀子・長澤英行・今野正一(1996)「食と農業における情報の非対称性の存在と弊害」『フードシステム研究』3(1): 4-15. 和文文献 MS 明 10 行、英数字は半角 TNR10 行。

Johnson, B. B. (2003) Further Notes on Public Response to Uncertainty in Risks and Science, *Risk Analysis* 23(4): 781-789. <https://doi.org/10.1111/1539-6924.00355>. 英文文献は TNR10 行

西川篤行ら(2008)「食品購買の選択要因と安全性情報」『フードシステム研究』15(3): 128-193. https://doi.org/10.5874/jfsr.15.3_128.

原則、著者は 23 名までは記載し、それより多い場合には適宜略すことも可。

Pearson, D., J. Henryks, and H. Jones (2011) Organic Food: What We Know (And Do Not Know) About Consumers, *Renewable Agriculture and Food Systems* 26(2): 171-177. <https://doi.org/10.1017/S1742170510000499>.

斉藤実(2008)「フードシステムにおける情報と垂直的調整」西郷隆・大山岩男編著『フードシステムの理論と体系』筑波書房: 102-115.

食品検討会(2009)「食の安全性に対する意識調査の分析結果報告(平成 20 年 12 月調査)」

<http://www.fsc.go.jp/monitor/2012kokumoni-houkoku.pdf> (2010 年 5 月閲覧). インターネット

上のものについては URL と閲覧した年月を記載。

URL が見づらくなる場合は改行する。

その他様式は、投稿規定及び最新刊に従う。印刷時は B5 に縮小されるので留意。

(図表)

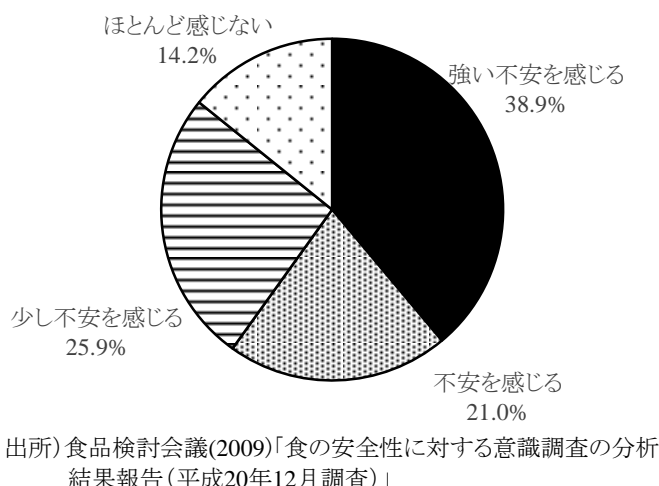


図 1 食の安全に不安を感じる人の割合

表 1 安全感の平均構造

()内の値: データ数	生産者 (369)		卸・輸入 (106)		加工・製造小売 (188)		小売・外食 (243)		消費者 (295)		範囲
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	
全体安全感	13.52	2.01	12.03	2.53	10.54	2.88	10.15	2.94	10.36	2.72	3-15
取扱安全感	13.01	1.83	11.51	2.30	10.22	2.48	9.70	2.52	9.12	2.49	3-15
そのものの安全感	10.45	2.41	8.46	2.49	7.52	2.36	7.53	2.50	7.62	2.24	3-15
感情的安全感	20.57	3.31	19.21	3.21	18.52	2.82	18.55	2.92	18.04	3.02	5-25

出所) アンケート調査より筆者作成。

- 1) 分析に必要な項目に回答していない、もしくは不適切な回答をしているデータは除外している。
- 2) 生産者、流通加工業者、消費者と設問の対象者によって質問文は異なる。

図表タイトル：MSゴ10ポ

タイトルの位置：図の場合、下（中央揃え）
表の場合、上（中央揃え）

図表内の使用フォント：黒のみ、グレー等不可

MS P 明 6~9 ポ

英数字 TNR 6~9 ポ

図表中では明朝はプロポーショナルフォントを使用

グラフの塗りつぶし等について：基本的に白黒

グレーやグラデーション等の中間色は不可

塗りつぶしする場合は白黒パターンで行う

xy 軸の色：黒のみ、グレー等不可

画像形式：ベクター画像フォーマットが望ましい

図表については出典・出所を明記すること

図と表の番号は、それぞれ別に連続した番号を振る
数値を強調する際は太字の使用や下線を引くなどし、網
掛けなどは行わない

<論文スタイル例>

本文 22 字×42 行×2 段

上下マージン 25mm、左右マージン 20mm ※提出時は上記ヘッダー部分削除

(和文要旨)

フードシステムにおける研究と政策の非対称性タイトル
ーノンパラメトリック検定による検証ー

本稿の目的は、食品における安全性評価の心理プロセスと構造を検討することである。ここでは社会心理学の知見から、フードシステム各主体における生野菜の心理的安全性評価を明らかにし、それぞれの特徴と共通点を示した。最終的な目的変数となる全体安全感は、取扱安全感・そのものの安全感・感情的安全感の3側面から成り立つと考えられる。さらに、これら3側面に影響する要因として、法令順守、情報開示、漠然安心など10の説明変数を設定した安全性評価モデルを仮定した。分析では、生産者から消費者までの1,201人の調査データを用い、構造方程式モデリング(SEM)によるパス解析を実行した。その結果、モデルの妥当性が示され、フードシステム各主体の安全性評価の特徴と共通点が明らかになった。取扱安全感はすべての主体において安全性評価に最も大きな影響を持っていた。

和文要旨の様式は本文のものに従う

<論文スタイル例>

本文 22 字×42 行×2 段

上下マージン 25mm、左右マージン 20mm ※提出時は上記ヘッダー部分削除

(文献の引用について)

文献の引用(本文・脚註・図表)は、著者の姓の後に刊行年(西暦)をカッコ付きで続ける。著者が 2 名のときは著者の姓を「・」ないし「and」でつなげる。著者が 3 名以上のときは筆頭著者の姓のみを明記し、第 2 著者以降は「ら」ないしは「et al.」として省略する。自著の引用も同様とする。同じ著者による複数の文献が同一刊行年の場合は、刊行年の後に a、b、c、… を付けて区別する。文献から内容の一部を引用する場合は、下記の例示に従う。

例:「…である」(田中, 2000 : p.15)

鈴木ら(2005 : p.2)によれば「…」である。

(引用文献リストについて)

引用文献リストは、「引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは、著者姓(family name)についてアルファベット順とし、同一著者の文献が複数あるときは、刊行年の古いものを先に記載する。また、同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は、刊行年の後に a、b、c、… を付して区別する。なお、著者が複数のときには著者名を「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「,」と全角のピリオド「.」を用い、半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする但し、URL は除く。また、フォントについては、和文字は MS 明朝、英数字は Times New Roman とする。

表記の仕方は以下の例示に従う。

(1) 和文雑誌の引用

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か??—シミュレーションによるアプローチ」『農業経済研究』86(3) : 193-206. <http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011 年度日本農業経済学会論文集』: 134-141.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、『農業経済研究』(近刊)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(2) 和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版。

マックス・ウエーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳)岩波書店。

※ 外国人著者名がカタカナ表示の場合は、姓と名の間「・」を入れる。また、複数著者の場合は著者に日本人が含まれる場合でも「,」でつなぐ。

(3) 和文書籍(編著)の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』農業大学出版会 : 3-15.

※ 編著者にカタカナ表示の外国人名が含まれる場合には、(2) の※に準ずる。

<論文スタイル例>

本文 22 字×42 行×2 段

上下マージン 25mm、左右マージン 20mm ※提出時は上記ヘッダー部分削除

(4) 外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis, *Japanese Journal of Rural Economics* 18(1): 17-31. <http://doi.org/10.18480/jjre.18.17>.

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, *Paddy and Water Environment* 12(2): 213-225. <http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、*Japanese Journal of Rural Economics* (forthcoming)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(5) 外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Kompton (1983) *Applied Production Economics: Theory and Application*, New York: APOT Press.

(6) 外国語書籍（編著）の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., *Economics of Consumer Behavior*, London: White University Press, 111-133.

※ 編者が複数の場合は全員の名前を連記し、ed.を eds.に変更する。

(7) ディスカッション・ペーパー

山下一仁(2009) 環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京: 独立行政法人経済産業研究所, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No. 97, New Haven: Department of Economics, Yale University. <https://ssrn.com/abstract=2009528>.

※ オンラインでも入手可能な場合には、URL をつける。

(8) WWW に掲載されている情報（掲載年が不明な場合は省略可）

農林水産省(2008)「食料自給率の部屋」, <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009 年 12 月 1 日参照).

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).

<論文スタイル例>

本文 22 字×42 行×2 段

上下マージン 25mm、左右マージン 20mm ※提出時は上記ヘッダー部分削除

※**報告論文**原稿の投稿は未公開のものに限り、二重投稿等は認められません。

※投稿時に審査料（5,000 円）が支払われていない、また学会費等の滞納がある場合は投稿を受け付けません。振込み・支払のコピー等を添付下さい。

納入先：日本フードシステム学会 郵便振替 00180-5-593122

または銀行振込（三菱 UFJ 銀行目黒駅前支店、普通 1324319）

投稿先：本学会ホームページに示す方法により提出すること。原稿提出後の差し替えには応じない。また、投稿時に学会費等の支払がされていない場合以外にも、著しく体裁の外れた原稿については投稿を受け付けないので注意されたい。

【資料 10】

日本フードシステム学会名誉会員推挙についての申合せ（改定案）

1. 会則第6条第4項の名誉会員を推薦するに当たってこの申し合わせを作成する。
2. 名誉会員へ推挙されるものは、以下の資格要件を有するものとする。
 - (1) 会員として当学会に貢献した人
 - (2) フードシステム研究の発展に寄与した人
 - (3) 相応の年齢に達した人
 - (4) その他、理事会において特別に推挙された人
3. 名誉会員への推挙は、常任理事会での議を経て、理事会で決定し、総会に推薦し、そこでの承認をえるものとする。
4. 会長は名誉会員候補者に通知し受諾を確認した後、寄付金の依頼をする。後日、名誉会員の認定証を送付し寄付金の手続きを行う。名誉会員は終生、会費・大会参加費・懇親会費が免除となる。
- 名誉会員の寄付金は特別会計の収入とする。
5. この申し合わせの改廃は、常任理事会の議を経て理事会で決定する。

付この申し合わせは 2000 年 6 月 17 日に制定し、同日発効する。

付この申し合わせは 2020 年 6 月 19 日に改定し、同日発効する。

【資料 11】

学会誌冊子体の購読会員・賛助会員の発送及び 購入希望者へのオンデマンド発送について

1. 冊子体の発送部数
 - ・ 購入希望会員：11部
 - ・ 賛助会員：21部
 - ・ 購読会員：7部
 - ・ 総発送部数：39部

2. 冊子体の印刷部数
 - ・ 学会事務局保管用：5部
 - ・ 農林統計協会保管用：5部
 - ・ 総印刷部数：49部

3. 賛助会員・購読会員及び冊子体希望一般会員に対する通知文の作成
(別紙①、②を参照)

4. 冊子体希望一般会員の購入料金の支払い
 - ・ 会費納入用の払込取扱票とは別に、冊子体購入料金を支払うための払込取扱票を通知文と一緒に送付し、冊子体購入料金6千円を振り込んでいただく。
 - ・ 支払期限は年度内とし、年度内に支払われない場合は次年度の冊子体の発送は止める。

5. 次年度の冊子体の発送
 - ・ 冊子体購入者リストから未納入者を外して行う。
 - ・ 前年度の購入料金が払われたことが確認された会員については、ストップしていた冊子体も合わせて発送を再開する。

6. 冊子体の印刷、発送、購入代金に係る事務作業
 - ・ 冊子体の印刷：筑波書房
 - ・ 発送：立野商店
 - ・ 購入代金に係る事務作業：農林統計協会

2020/7/〇〇

『フードシステム研究』 冊子体
購入希望会員 各位

日本フードシステム学会
会長 ●● ●●

『フードシステム研究』 冊子体の購入について

会員各位には、日頃より学会運営にご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。

さて、『フードシステム研究』の冊子体は、第27巻1号より、購入を希望する会員にのみお渡しすることになりました。冊子体の購入希望会員には、下記に示す要領に従って冊子体を送付いたしますので、ご了承の上、お手続きをよろしくお願ひします。

記

1. 冊子体の購入代金
6,000円（当該年度1号～4号）
2. 購入代金の支払方法
同封の冊子体購入料金払込用の払込取扱票にてお支払いください。
3. 購入代金の払込期限
 - ・ 年度内に購入代金をお支払いください。
 - ・ 年度内に購入代金をお支払いいただけなかった場合は、次年度の冊子体の送付は中断させていただきます。
 - ・ 冊子体の送付が中断された場合、冊子体の送付の再開は、前年度の購入代金が支払われたことが確認されて以降になります。なお、送付が中断していた間の冊子体も合わせて送付されます。
4. 冊子体の購入取りやめ
冊子体の購入は年度ごとの自動継続ですので、取りやめる場合は新年度が開始する前の3月までにその旨を学会事務局にご連絡ください。
5. その他
ご不明な点がございましたら学会事務局にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866
日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科内
日本フードシステム学会 事務局
e-mail : office_fsraj(at)ml.affrc.go.jp

以上

別紙②

2020/7/〇〇

日本フードシステム学会
購読会員・賛助会員 各位

日本フードシステム学会
会長 ●● ●●

『フードシステム研究』冊子体の送付について

会員各位には、日頃より学会運営にご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。

さて、『フードシステム研究』の冊子体の刊行は、第26巻4号（2020年3月）をもって原則廃止することになりましたが、第27巻1号以降も購読会員と賛助会員にあっては、これまでどおり冊子体を提供いたしますので、今後も引き続き、本学会の運営に対するご協力をよろしくお願いいたします。

なお、ご不明な点がありましたら学会事務局までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866
日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科内
日本フードシステム学会 事務局
e-mail : office_fsraj(at)ml.affrc.go.jp

【資料 12】

学会誌賞の決定について

学会誌賞審査規定に基づき、第 26 巻 1 号から第 26 巻 4 号に掲載された投稿論文を対象に「特に優れた研究業績として認められるもの」として、以下の論文（2 編）を学会誌賞として決定した。

- ・八木浩平・高橋克也・菊島良介・山口美輪・大浦裕二・玉木志穂・山本淳子著
「首都圏在住の成人男性における食事形態と食品群・栄養素摂取量の関係」
(第 26 巻 1 号掲載)

- ・清原昭子・工藤春代・高鳥毛敏雄・鬼頭弥生・新山陽子著
「地方自治体における食品安全行政専門職の現状と課題
—地方自治体へのアンケート調査—」
(第 26 巻 3 号掲載)

【参考資料1】

大会開催一覧

	開催日	開催校
第1回	1994年5月21日	日本大学農獣医学部(東京校舎)
第2回	1995年6月10～11日	東京大学農学部
第3回	1996年6月15～16日	千葉大学園芸学部
第4回	1997年6月14～15日	東京農業大学農学部
第5回	1998年6月20～21日	東京大学農学部・日本大学生物資源科学部(東京校舎)
第6回	1999年6月19～20日	明治大学(駿河台校舎)
第7回	2000年6月17～18日	東京水産大学
第8回	2001年6月16～17日	女子栄養大学(駒込校舎)
第9回	2002年6月15～16日	日本獣医畜産大学
第10回	2003年6月13～15日	北海道大学
第11回	2004年6月18～20日	千葉大学園芸学部・聖徳大学
第12回	2005年6月18～19日	日本大学生物資源科学部
第13回	2006年6月17～18日	東京大学農学部
第14回	2007年6月8～10日	宮城大学食産業学部
第15回	2008年6月14～15日	明治大学(生田キャンパス)
第16回	2009年6月20～21日	東京海洋大学(品川キャンパス)
第17回	2010年6月12～13日	千葉大学(西千葉キャンパス・松戸キャンパス)
第18回	2011年6月18～19日	京都大学(北部構内農学部)
第19回	2012年6月16～17日	日本大学生物資源科学部
第20回	2013年6月15～16日	筑波大学(学生会館・第二エリア)
第21回	2014年6月14～15日	学会創立20周年記念大会東京大学農学部
第22回	2015年5月30～31日	東京農業大学(世田谷キャンパス)
第23回	2016年6月18～19日	東京海洋大学(品川キャンパス)
第24回	2017年6月10～11日	中村学園大学(福岡コンソーシアム)
第25回	2018年6月16～17日	東京大学農学部(東京コンソーシアム)
第26回	2019年6月22～23日	宮城大学太白キャンパス(食産業学群)
第27回	2020年6月20～21日	女子栄養大学坂戸キャンパス→開催方法変更

大会シンポジウム・セッション等テーマ一覧表

《シンポジウム・パネルディスカッション》

年度	テーマ	座長・コーディネーター
1994	フードシステム研究の課題と展望	高橋正郎、中島正道
1995	フードシステムの構造変動	土井時久、生源寺真一
1996	フードシステムの展開とその担い手－主体間関係のメカニズム－	高橋正郎、小山周三
1997	技術革新とフードシステムの構造変動	斎藤修、石谷孝祐
1998	現代の「食」を考える－フードシステム構成主体の役割を問う－	岸康彦
1999	わが国食品工業の国際化と経営戦略	上路利雄、津守英夫
2000	生鮮食品のフードシステムをめぐる革新と発展条件	小野征一郎、木立真直
2001	消費者の食行動とフードシステムの新展開	小山周三、岡崎光子
2002	フードシステムにおける食品産業と農業の提携条件	生源寺真一、佐々木輝雄
2003	フードシステムの地域性と国際性	出村克彦、立川 雅司
2004	フードシステムの主体間関係の展開方向	斎藤修、中嶋康博
2005	安全・安心をめぐるフードシステムの技術的・制度的課題	中嶋康博、木島実
2006	フードシステムと環境技術－環境負荷低減をめざして－	石谷孝祐、大須賀弘
2007	フードシステムの地域的革新と戦略的課題	池戸重信、斎藤修
2008	循環型社会におけるフードシステムの課題と展望	廣政幸生、牛久保明邦
2009	小売主導型流通システムとサプライチェーンの構築	馬場治、佐藤和憲
2010	東アジアフードシステム圏の成立条件	小林弘明(総括座長)
2011	食品安全行政と支援科学の役割－レギュラトリーサイエンスを考える－	新山陽子
2012	フードシステム研究のニューウェーブ	佐藤和憲、浅見淳之
2013	フードシステム研究のニューウェーブ－Part II－	佐藤和憲、茂野隆一
2014	フードシステムとイノベーション	斎藤修、中嶋康博
2015	グローバル化とフードシステム	小林弘明、金田憲和
2016	T P P と新たな食・農・地域	福田晋
2017	フードシステムと健康・栄養	茂野隆一、武見ゆかり
2018	フードシステム再構築に求められる公共性と経済性 －買物困難者問題対応への課題を探る－	薬師寺哲郎
2019	フードシステムの脆弱性の克服	三石誠司、氏家清和
2020	健康かつ持続可能な食事とフードシステム	武見ゆかり、三石誠司

《セッション・ミニシンポジウム・公開地域シンポジウム》

年度	テーマ	座長・コーディネーター
1995	フードシステムにおける製造物責任制度の課題と展望 冷凍食品におけるフードシステムの現状と展望 地域食品とフードシステム	松延洋平 伊予軍記 佐藤和憲
1996	食品流通のグローバル化と国際食品規格 中小食品製造業における製品開発戦略 新食糧法下における米の加工・流通問題	村上公博 梅沢昌太郎 斎藤修
1997	食生活の現代的性格とフードシステムの課題 流通構造変化と食品卸売業の機能再編 フードシステムからみた農協加工事業の革新方向	吉田企世子 原田英生 白石正彦
1998	アジアのフードシステムとそのリンケージ 青果物加工とフードシステムの構造変化 資源循環型フードシステムの形成に向けて	堀口健治 梅沢昌太郎 小山周三
1999	フードシステム学の理論と課題 食品をめぐる生産者・消費者提携の展開	高橋正郎 中島紀一
2000	フードシステムをめぐる政策の課題と体系化の方向 有機畜産アグリフードシステムの創造	白石正彦 松木洋一
2001	流通技術の展開とフードシステムー中食を中心としてー 地域内発型アグリビジネスの展開と地域活性化の戦略	小林登史夫、佐藤和憲 斎藤修
2002	資源循環型フードシステムの技術と経営の課題 小売業競争のグローバル化と日本型フードシステムへのインパクト	中島紀一 木立真直
2003	フードシステムと社会的責任 北海道におけるフードシステム	中村靖彦 飯澤理一郎
2004	フードシステム研究の新領域 モダリティシフトみるフードシステムの変革方向	柳本正勝、川村保 田島眞、初谷誠一
2005	フードシステム研究の新領域 Part 2 少子高齢化とフードシステム	武見ゆかり、盛田清秀 時子山ひろみ、高橋巖
2006	フードシステム研究の新領域 Part 3 フードシステムの変化と食文化	茂野隆一 中島正道、川手督也
2007	フードシステム研究の新領域 Part 4 フードシステムをめぐる職業教育と人材育成	小林弘明 川村保
2008	東アジアにおけるフードシステム圏の成立条件 (Part 1)	下渡敏治
2009	東アジアにおけるフードシステム圏の成立条件 (Part 2)	下渡敏治、鄭英一
2010	ローカルフードシステムの展開	安倍澄子
2011	地域ブランドの戦略的課題と展開	斎藤修
2012	シニアマーケット開発とフードシステム	高城孝助
2013	食関連ビジネスの新たな役割と地域再生	斎藤修
2014	食品関連企業の農業参入の現状と展望	高橋正郎、盛田清秀
2015	医福食農連携とフードシステムー超高齢社会における配食サービスと福祉ー	斎藤修、高城孝助
2016	医福食農のチェーン構築とフードシステムの革新	斎藤修、高城孝助
2017	食による健康と産業と地域ー望ましい産官学連携のあり方を求めてー	薬師寺哲郎
2018	フードシステムと政策	金山紀久
2019	SDGs（持続可能な開発目標）とローカルフードシステム	作田竜一
2020	ローカルフードシステムの革新ー埼玉から世界へー（予定）	平口嘉典・櫻井清一

《秋季研究会・特別研究会のテーマ》

年度	テーマ	座長
2010	食の信頼と復興－フード・コミュニケーション・プロジェクト(F C P)の意義と展望－〔秋季研究会〕 日韓共同シンポジウム：流通システムの変革と産地販売戦略の構築－日韓の比較－〔特別研究会〕	中嶋康博 任永善、朴泳範 佐藤和憲、斎藤 修
2011	フードシステムと東日本大震災-教訓と復興への提言-〔第1回特別研究会〕 十勝型フードシステムの構築-フードバレーとかち講演会-〔秋季特別研究会〕 食料品アクセス問題の現状と対応〔第2回特別研究会〕	川村保、佐藤和憲 斎藤修、金山紀久、 堀千珠 木立真直、高橋克也
2012	フード・コミュニケーションの未来〔秋季研究会〕 J Aのフードシステム戦略〔特別研究会〕	佐藤和憲 斎藤修、松岡公明
2013	新製品開発の展開とフードシステム〔秋季研究会〕 食を伝える-健康と生活を支える食育の視点〔特別研究会〕	木島実、斎藤修 細野ひろみ
2014	食料・農業・農村基本計画の見直しにおけるフードシステムの課題〔秋季研究会〕	神井弘之(モデレーター)
2015	清酒をめぐるイノベーションとバリューチェーンの構築〔秋季研究会〕	斎藤修、山田聡昭
2016	漁業の6次産業化と連携の経済性〔秋季研究会〕	中原尚
2017	フードシステム再構築に求められる公共性と経済性－買物困難者問題の実態と課題を探る－〔秋季研究会〕 フードシステム研究における食品消費研究の方法〔特別研究会〕	菊池宏之 村上智明
2018	地域ブランド構築への多様なアプローチとその評価－地理的表示を中心に－〔秋季研究会〕 行動経済学的実験手法によるフードシステム研究の論点と展望〔特別研究会〕	須田文明・木立真直 中嶋晋作
2019	日本の有機食品市場と消費者行動をめぐって〔秋季研究会〕 フードシステムにおける事例研究の意義と現段階〔特別研究会〕	大山利男 神代英昭

【参考資料3】

学会賞受賞者一覧

【学術賞】

表彰年度	受賞者氏名	対象となった主な業績
2001年度 (初回表彰)	木島実	著書『食品企業の発展と企業者活動－日清食品における製品革新の歴史を中心として－』
2002年度	岩渕道生	著書『外食産業論』
	中島正道	著書『食品産業の経済分析』
2003年度	新山陽子	著書『牛肉のフードシステム』
2004年度	該当者なし	
2005年度	中嶋康博	著書『食品安全問題の経済分析』
	上路利雄	著書(梶川千賀子との共著)『食品産業の産業組織論的研究』
2006年度	該当者なし	
2007年度	石橋喜美子	著書『家計調査における食料消費構造の解明－年齢階層別および世帯類型別アプローチによる－』
2008年度	斎藤 修	食料産業クラスター論の展開
2009年度	該当者なし	
2010年度	該当者なし	
2011年度	磯島昭代	農産物購買における消費者ニーズ－マーケティング・リサーチによる－
2012年度	該当者なし	
2013年度	該当者なし	
2014年度	堀田和彦	著書『農商工間の共創的連携とナレッジマネジメント』
2015年度	該当者なし	
2016年度	浅見淳之	著書『農村の新制度経済学』
2016年度	薬師寺哲郎	食料品アクセス問題に関する一連の研究
	岩間信之	
	高橋克也	
2017年度	神井弘之	著書『食の信頼問題の実践解－フードシステムにおける協働のデザイン』
	吉田行郷	著書『民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究』
2018年度	該当者なし	
2019年度	該当者なし	



【研究奨励賞】

表彰年度	受賞者氏名	対象となった業績
2007年度 (初回表彰)	神代英昭	著書『こんにゃくのフードシステム』
2008年度	該当者なし	
2009年度	菊地昌弥	著書『冷凍野菜の開発輸入とマーケティング戦略』
同上	曹 斌	著書『中国生シイタケ流通構造の新展開』
2010年度	木下順子	Empirical Study on Oligopolistic Dairy Markets in Japan
2011年度	該当者なし	
2012年度	該当者なし	
2013年度	森嶋輝也	著書『食品産業クラスターのネットワーク構造分析－北海道の大豆関連産業を中心に－』
2014年度	佐藤百合香	著書『産地と食卓をつなぐ農業技術普及』
同上	氏家清和	多様な食品消費行動に関する計量経済学的な一連の研究
2015年度	該当者なし	
2016年度	該当者なし	
2017年度	該当者なし	
2018年度	田口光弘	著書『大豆フードシステムの新展開』
2019年度	清水達也	著書『ラテンアメリカの農業・食料部門の発展－バリューチェーンの統合－』

【功績賞】

表彰年度	受賞者氏名	対象となった業績
2007年度 (初回表彰)	高橋正郎	フードシステム学の構築と日本フードシステム学会設立およびその発展への貢献
2008年度	安村碩之	日本フードシステム学会の創設およびその発展に対する貢献
2018年度	齋藤 修	日本フードシステム学会の研究活動の深化と新たな展開のための基盤構築への貢献

【フロンティア賞】

表彰年度	受賞者氏名	対象となった業績
2003年度 (初回表彰)	小塚善文	著書『食の文化と食品メーカーの成長』を中心とした一連の食品経営に関する評論活動
2004年度	初谷誠一	青果物鮮度保持流通についての一連の普及活動
2005年度	該当者なし	
2006年度	小山周三	食品流通とフードサービスの研究並びにその業界発展への貢献
2007年度	該当者なし	
2008年度	小林登史夫	フードシステムの複合領域における技術開発とその普及・支援に対する先導的貢献
2009年度	柳本正勝	地域食品ブランドの活性化に資するための横断的な交流活動への貢献
2010年度	該当者なし	
2011年度	小野征一郎	水産経済分野におけるフードシステム研究のパイオニアとしての功績
2012年度	該当者なし	
2013年度	該当者なし	
2014年度	永持孝之進	水産加工業における先駆的チェーンシステム構築への貢献
同上	松尾雅彦	菓子製造業における独自のサプライチェーン構築への貢献
2015年度	該当者なし	
2016年度	堀口健治	フードシステム学の確立に果たした先駆的役割
2017年度	該当者なし	
2018年度	該当者なし	

【学会誌賞】

表彰年度	受賞者氏名	対象となった業績
2016年度 (初回表彰)	岩間信之	論文「高齢者の健康的な食生活維持に対する阻害要因の分析」
2017年度	小泉達治	論文「農業投資が食料ロスおよび国際コメ需給に与える影響 一部分均衡需給予測モデルによる分析」
	森高正博	論文「農産物輸出におけるマーケティング戦略の課題—ブランディング戦略の観点から—」
2018年度	大橋めぐみ ・高橋克也・ 菊島良介・山 口美輪・薬師 寺哲郎	論文「高齢女性の食料品アクセスが食生活と健康におよぼす影響の分析」
	中谷朋昭・木 村勇輝・橋本 大佑	論文「日本人の栄養素摂取バランスに関する時系列分析」
2019年度	菊地昌弥・竹 埜正敏・古屋 武士	論文「国産冷凍野菜の販路における大手開発輸入業者の台頭と背景に関する考察—国内製造業者との連携を対象に—」

付 記

2020年度大会は、2020年6月20日（土）・21日（日）の両日に、女子栄養大学坂戸キャンパスにて開催する予定で準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大が見込まれることから開催は不可能となった。そのため、理事会での協議を経て、2020年度大会は開催校での開催を中止とし、開催方法を変更した。

2020年度大会第1日目の6月20日（土）に開催予定であった総会については、理事会での議決を仮決定とし、2020年11月に開催を検討している秋季研究会時に臨時総会を開催して改めて審議することを検討することとした。臨時総会が開催できない場合は、2021年度大会の開催時の総会で改めて審議することとした。同時に、理事会での議決結果に基づき総会用資料の様式にまとめ、学会HPにアップし、会員MLに配信することとし、本資料を作成した。

2020年度日本フードシステム学会総会議事関係資料

発行日 2020（令和2）年6月29日（月）
編集人 日本フードシステム学会第13期理事会
発行人 日本フードシステム学会
神奈川県藤沢市亀井野 1866
日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科内
Tel：0466-84-3402 E-mail：office_fsrajml.affrc.go.jp